資料1

令和7年度10月補正予算(案)概要

```
1. 各 会 計 予 算 額 一 覧12. 1 0 月補正予算の事業概要2~53. 基 金 の 状 況 ( 見 込 み )64. 参 考 資 料 7~8
```



令和7年度壱岐市各会計予算額一覧

〇一般会計、特別会計

(単位:千円)

	会	計 名	現計予算額	10月補正予算額(案)	補正後予算額(案)
	一 般	会 計	25,704,341	1,061,351	26,765,692
	国民健康	事業勘定	3,301,070		3,301,070
	保険事業	診療施設勘定	50,260		50,260
	特別会計	計	3,351,330		3,351,330
#±	後期高齢者	医療事業特別会計	441,304		441,304
特別会計	介護保険	保険事業勘定	3,880,946		3,880,946
会計	事業特別	介護サービス事業勘定	30,532		30,532
PI	会計	計	3,911,478		3,911,478
	三島航路事	業特別会計	142,785		142,785
	農業機械銀	行特別会計	163,387		163,387
	•	合 計	8,010,284		8,010,284
	一般会計、特	詩別会計の合計	33,714,625	1,061,351	34,775,976

O企業会計 (単位:千円)

会 計 名	内 訳	現計予算額	10月補正予算額(案)	補正後予算額(案)
	収益的収入	731,850		731,850
水道事業会計	収益的支出	822,711		822,711
小坦尹未云 前	資本的収入	255,820		255,820
	資本的支出	471,891		471,891
	収益的収入	394,116		394,116
下水道事業会計	収益的支出	390,551	12,700	403,251
	資本的収入	138,389	12,700	151,089
	資本的支出	198,143		198,143

【壱岐市総合計画(第4次)における基本目標】 1希望の仕事があり稼ぐ力がある島 2すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島 3未来を育む子育てと学びの島 4地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島 5持続可能な社会基盤が安全な暮らしを守る島 6効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島

■ 一般会計

(単位:千円)

軟・項・目	事業名	補正前の額	補正額	21	補正額の財源内訳 特定財源		第4次 総合計画		100の 政策	新規 事業	事業内容	所具		
W - W - D	7***	THE DISCOURT	A 1100 TOP	P 1	国費		地方債	その他	一般財源	(政策) (主要施知		7*	TALL	予算書 ページ
2 総務費 1 総務管理費 6 企園費	地域生活團形成官民共創事業	0	14, 500	14, 500		o c		9,166 地域生活圏 形成官民共 創事章 金		6-1 1 1 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1	t 7	•	●事業の背景・目的等 令和5年7月に開議決定された第三次国土形成計画の実現に向けては、日常の 暮らしに必要な生活サービスが持続的に提供される「地域生活圏」の形成を通 した地域課題解決と地域の魅力向上が不可欠である。 人口減少、少子高齢化が進むことにより、地域の暮らしを支える中心的な生 活サービスの提供機能が低下・喪失するおそれがあるため、地域生活圏」の 形成に資する先導的な取り組みに対して支援し、強力に推進することで、地方 創生の実現を図るもの。 今回、リーディング事業としての先導専例調査結果を踏まえ、今後の補助制 度設計等が行われる。	一緒に推進課
													●事業内容 第4次壱岐市総合計画に掲げる「2050年人口2万人維持」を基本とし、地域生活圏の実現に資する政策等の具体化に向けた開査業務を行う。 ・改策提言AI (未来シミュレーター)を活用し、未来の壱岐を多角的に分析し、目標返に向けた基連シナリオを策定する。 ・市民の生活利便性を高めるため、主要な生活サービス(医療、教育、商業、行政)が居住地から20分以内でアクセスできる「20分都市」の実現に向けた調査研究を行う。 ・未来のまちづくりに必要な財源を確保するため、多様な資金関連手法の調査研究を行う。 ・未来のまちづくりに必要な財源を確保するため、多様な資金関連手法の調査研究を行う。 〈地域生活圏形成リーディング事業(国土交通省所管)> ■補助率:2/3 補助対象事業費 13,750千円 ①官民連携ブラットフォームの設置・運営 785千円 ②末条予測EBP権権途のための分析業務 9,757千円 ③20分都市ンフラ等に関する調査研究 0千円(民間負担) ④20分都市ンフラ等に関する調査研究 0千円(民間負担) ⑤地域生活圏形成に向けた方針の策定 1,967千円	P14~15
2 総務費 1 総務管理費 7 情報管理費	情報管理費(災害復旧費)	0	1, 847	1, 847		0	1,840 公共土木施 設等災害復 旧事業債 (現年災単 独)	0 0	7				●事業の背景・目的等 令和7年8月に発生した大雨をはじめとする異常気象等により被災した公共施 設等の復旧を行う。	一緒に推進課
													●事業内容 市内CATV光ファイパーケーブル修繕 ①新練・垂れ下がり修繕 20箇所 ②三島海底ケーブル立ち上がり線修繕 1箇所	P14∼15

■ 一般会計

【壱岐市総合計画(第4次)における基本目標】

(単位:千円)

軟・項・目	事業名	補正前の額	補正額	er.		補正額の財源内訳 特定財源 455			ᄽᄉᆗᄑ		新規 事業 事業内容		所具		
		補正削の観		11	国費		地方債	その他	一般財源		『計画 (主要施策)		尹未	후 두선판	予算書 ページ
3 民生費 2 児童福祉費 4 保育所費	保育所費(災害復旧費)	94, 461	2, 622	97, 083		0		0	2, 622					●事業の背景・目的等 令和7年8月に発生した大雨をはじめとする異常気象等により被災した公共施 設等の復旧を行う。	子育て支援課
														●事業内容 武生水保育所加圧ポンプユニット修繕	P14~15
5 農林水産業費 2 林業費 2 林業振興費	治山事業費	820	46, 000	46, 820		0 15,750 自然災害防止事業養補 助金		3,500 地元分担金	26, 750					●事業の背景・目的等 令和7年8月に発生した大雨をはじめとする異常気象等により被災した住居の 林地災害に対し、復旧工事及び土砂除去作業費の補助を行うことで早期復旧を 図る。	農林課
														●事業内容 ①林地災害復旧工事 7地区 ②土砂除去補助 52地区	P14~15
5 農林水産業費 3 水産業費 3 漁港管理費	漁港管理費(災害復 旧費)	0	129	129		0 (公共土木施 設等災害復 旧事業債 (現年災単 独)	0	19					●事象の背景・目的等 令和7年8月に発生した大雨をはじめとする異常気象等により被災した公共施 散等の復旧を行う。	水産課
														●事業内容 漁港施設(初山漁港)崩土除去	P14~15
7 土木費 3 河川費 2 急傾斜地崩壊対策費	急傾斜地崩壞対策事業費	96, 680	55, 030	151, 710		0 41, 25(急傾斜地崩 壊対策事業 費補助金	•	0	80					 事業の背景・目的等 令和7年8月に発生した大雨をはじめとする異常気象等により被災した公共施 散等の復旧を行う。 	建設課
														●事業内容 地域防災がけ崩れ対策事業 1地区 (宇土(2)地区) 地質調査・測量設計および復旧工事 一式	P14~17

■ 一般会計

【壱岐市総合計画(第4次)における基本目標】

1希望の仕事があり稼ぐ力がある島

1 布望の仕事かめり称ぐ刀がめる島 2 すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島 3 未来を育む子育てと学びの島 4 地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島 5 持続可能な社会基盤が安全な暮らしを守る島 6 効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島

(単位:千円)

					補正額の財源内訳			第4次		100の	新規	***	所 鳳		
軟・項・目	事業名	補正前の額	補正額	B†	国費		B財源 地方債	その他	一般財源		計画 (主要施策)	政策	事業	事業内容	予算書 ページ
7 土木費 4 港湾費 1 港湾管理費	郷ノ浦港ターミナル ビル管理費	13, 539	3, 298	16, 837) ***	AB / (g	0	3, 298		(主安肥東)			●事業の背景・目的等 設備点検によりポーディングブリッジ(可動機)に破損が確認されたため、 修繕工事を実施し利用者の安全確保に努める。	水産課
														●事業内容 ポーディングブリッジ修繕 一式	P16∼17
9 教育費 5 社会教育費 5 図書館費	図書館費 (災害復旧 費)	8, 670	1, 680	10, 350	o c	o c	o c	0	1, 680					●事業の背景・目的等 令和7年8月に発生した大雨をはじめとする異常気象等により被災した公共施設等の復旧を行う。	社会教育課
														●事象内容 石田図書館空調設備復旧	P16∼17
9 教育費 5 社会教育費 6 文化財保護費	文化財保護費(災害復旧費)	21, 910	2, 057		国宝重要文	指定文化財保存整備事	公共土木施	0	775					●事業の背景・目的等令和7年8月に発生した大雨をはじめとする異常気象等により被災した公共施設等の復旧を行う。	文化スポーツ振興課
														●事業内容 市内文化財(原の辻遺跡等)施設復旧	P16~17
10 災害復旧費 1 農林水産施股災害復旧費 1 農地及び農業用施股災害 復旧費	農地及び農業用施設 災害復旧事業費 (現 年災)	4, 589	664, 888	669, 477		472,355 農地及び農 業用施設災 害復旧費補 助金	1	•	95, 243					●事業の背景・目的等 令和7年8月に発生した大雨をはじめとする異常気象等により被災した公共施 設等の復旧を行う。	農林課
								1,500						●事集内容 測量設計・復旧工事・その他(崩土除去等) ○補助災害(復旧工事) ①展地 130地区 ②農業用施設 60地区	P16∼19
														〇単独災害(修繕、小災害補助等) ①農地 109地区 ②農業用施設 91地区	

【壱岐市総合計画(第4次)における基本目標】

1希望の仕事があり稼ぐ力がある島

1 布望の仕事かめり稼ぐ力かめる局 2 すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島 3 未来を育む子育てと学びの島 4 地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島 5 持続可能な社会基盤が安全な暮らしを守る島 6 効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島

(単位:千円)

■ 一般会計

	補正額の財源内訳					. #	前正額の財源内	訳		4次	100の	新規	見 	
軟・項・目	事業名	補正前の額	i 補正額	21	F	特定 特定 · · · · · · · · · · · · · · · · ·	≧財源 地方債	その他	一般財源	計画 (主要施策)	政策	事業	事業内容	予算書 ページ
	公共土木施設災害復 旧事業費 (現年災補 助)	0	140, 150	140, 150	国費 112,000 公共土木施 設災害復旧 費負担金	*** 0	型力值 28,100 公共土木施 設等災害復 旧事業債 (現年災補 助)		50	(主要胞束)			●事業の背景・目的等 令和7年8月に発生した大雨をはじめとする異常気象等により被災した公共施 設等の復旧を行う。	建設課
													●事業内容 復旧工事 ①道路災害 15箇所 ②河川災害 4箇所	P18∼19
	公共土木施設災害復 旧事業費 (現年災単 独)	2, 056	89, 150	91, 206	3 0	0	87,100 公共土木施 設等災害復 旧事業債 (現年災単	0	2, 050				●事業の背景・目的等 令和7年8月に発生した大雨をはじめとする異常気象等により被災した公共施 設等の復旧を行う。	建設課
							独)						●事業内容 復旧工事、その他 (崩土除去等) ①道路災害 7箇所 ②河川災害 3箇所 ③崩土除去等 168箇所	P18~19
	漁港関係公共土木施 設災害復旧事業費 (現年災補助)	0	40, 000	40, 000	32,000 漁港施設災 害復旧事業 費国庫負担	0	8,000 公共土木施 設等災害復 旧事業債 (現年災補 助)	0	C				●事業の背景・目的等 令和7年8月に発生した大雨をはじめとする異常気象等により被災した公共施 設等の復旧を行う。	水産課
													●事業内容 復旧工事 ①海岸施設(箱崎前浦漁港海岸)護岸	P18~19

基金の状況

Οł	責立	基金		,	4 = 0		, ,		(E.S)	(単位:千円)
			Λ	令和 5 年度末	令和6	年度	令和6年度末	令和7年度	(見込み)	令和 7 年度末
		区	分	現在高	積立金	取崩額	現在高	積立金	取崩額	現在高見辺
	財政	汝調整基金		1,843,077	273,040	350,000	1,766,117	461	786,795	979,783
	減債	責基金		1,366,735	62,258	200,000	1,228,993	2,510	300,000	931,503
		地域振興基	金	25,869	1	0		7	0	
		地域福祉基		686,970	0	0	686,970	0	180,000	
		老人ホーム	事業施設整備基金	166,848	4	0	166,852	42	0	166,894
		中山間ふる	さと活性化基金	40,775	0	0	40,775	0	0	40,775
		栽培漁業振	興基金	68,461	2	29,000	39,463	18	14,082	25,399
		沿岸漁業振	興基金	58,334	18,043	18,042	58,335	18,162	18,147	58,350
— фл.	特	教育振興基		6,705	13,000	0	19,705	12	2,857	16,860
般会計	定	松永記念館	維持管理基金	7,805	1,000	0	8,805	0	0	8,805
計	定目	原の辻遺跡	保存整備基金	6,243	0	0	6,243	2	0	
分	的基	ふるさと市	町村圏基金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	.,
,,	基	合併振興基	金	2,043,400	0	418,000	1,625,400	0	755,000	
	金	ふるさと応	援基金	1,095,879	798,927	572,000	1,322,806	1,000,020	801,035	1,521,791
		過疎地域持続	的発展特別事業基金	847,923	15	140,000	707,938	212	231,900	
		本庁舎建設	基金積立金	250,048	5	0	250,053	63	0	
		学校施設整	備基金積立金	350,138	7	0	350,145	88	0	350,233
		壱岐市森林	環境譲与税基金	20,125	9,256	6,710	22,671	9,506	15,938	
		企業版ふる	さと納税基金	13,350	3,310	12,850		120	3,310	
		小	計	6,688,873	843,570	1,196,602	6,335,841	1,028,252	2,022,269	5,341,824
			計	9,898,685	1,178,868	1,746,602	9,330,951	1,031,223	3,109,064	
特	国月	民健康保険財	才政調整基金	19,725	10,001	0	29,726	23,598	1	53,323
別合	介訂	蒦給付費準 備	基金	111,121	10,002	0	121,123	28	40,863	80,288
別会計分	農業		引会計減価償却基金	33,000	8,956	11,075	30,881	1	23,600	
分			計	163,846	28,959	11,075	181,730	23,627	64,464	140,893
		合	計	10,062,531	1,207,827	1,757,677	9,512,681	1,054,850	3,173,528	7,394,003
O5	定額	運用基金								
				令和5年度末	令和6	年度	令和6年度末	令和7年度	(見込み)	令和 7 年度末
		区	分	現在高	積立金	取崩額	現在高	積立金	取崩額	現在高見辺
災害	雪資	金貸付基金		20,000	140	140	20,000	0	0	20,000
奨:	学資	金運用基金		62,566	11,929	11,929		0	0	
		紙等購買基金	金	2,000	8,225	8,225	2,000	0	0	
		合	計	84,566	20,294	20,294		0	0	

1,777,971

9,597,247 1,054,850 3,173,528 7,478,569

1,228,121

10,147,097

合計(積立基金+定額運用基金)

令和7年度予算 参考資料 (10月補正予算)

効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島



新規

地域生活圏形成リーディング事業

一緒に推進課

(単位:千円)

令和5年7月に閣議決定された第三次国土形成計画の実現に向けて、日常の暮らしに必要な生活サービスが、官民連携により持続的に提供される「地域生活圏」の形成が推進されている。国土交通省は本事業により、全国の先導的事例を調査し、今後、補助制度設計等に活用する方針である。本市においても、令和7年度2次公募での採択を受け、国と共に地域の持続可能性を高めるための先進的なモデル構築を目指す。

本市では、第4次壱岐市総合計画に掲げる「2050年人口2万人維持」目標に基づき、離島地域での地域生活圏形成に向けた戦略策定に繋がる調査・研究を実施する。

	(+11)
予算額	14, 500
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	9, 166
一般財源	5, 334
備考	
	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源

- 1. 政策提言AI(未来シミュレーター)を活用し、未来の壱岐を多角的にシミュレーションすることで、目標達成に向けた最適シナリオを策定する分析調査。
- 2. 市民の生活利便性を高めるため、主要な生活サービスが居住地から20分以内でアクセスできる「20分都市」の実現に向けた調査・研究。
- 3. 未来のまちづくりに必要な財源を確保するため、多様な資金調達手法(PFI、SIBなど)に関する調査・研究。

国土交通省:地域生活圏形成リーディング事業 補助率:2/3 補助対象事業費:13,750千円

(事業内訳)

①官民連携プラットフォームの設置・運営 785千円

②未来予測EBPM推進のための分析業務 9,757千円

③20分都市インフラ等に関する調査研究 0千円(民間負担)

④SIB等ファイナンス手法の調査研究 1,967千円

⑤地域生活圏形成に向けた方針の策定 1,241千円

TO SECRET SECRET



※EBPM:エビデンス・ベース・ポリシー・メイキング(証拠に基づく政策立案)

※SIB:ソーシャル・インパクト・ボンド(民間資金を活用して社会課題の解決を目指す、成果連動型の官民連携手法)